

平成 30 年版 地方財政の状況(地方財政白書)について

地方財政法第 30 条の 2 第 1 項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。昭和 28 年に 1 回目の報告を行っており、今回で 66 回目。平成 28 年度の地方公共団体の決算などを報告。

【概要】

○ 決算

・ 歳入・歳出ともに減少

※ 歳入については、国庫支出金が増加したものの、貸付金元利収入の減少等により減少した。
歳出については、扶助費が増加したものの、積立金の減少等により減少した。

・ 歳入総額は 101.5 兆円

(前年度 (H27 年度) の 101.9 兆円から 0.5 兆円減少、0.4%減)

※ 通常収支分…前年度を 0.1 兆円上回る 97.6 兆円、
東日本大震災分…前年度を 0.6 兆円下回る 3.8 兆円。

・ 歳出総額は 98.1 兆円

(前年度 (H27 年度) の 98.4 兆円から 0.3 兆円減少、0.3%減)

※ 通常収支分…前年度を 0.2 兆円上回る 94.8 兆円、
東日本大震災分…前年度を 0.5 兆円下回る 3.4 兆円。

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

○ 経常収支比率

・ 経常収支比率は 93.4%

(前年度 (H27 年度) の 91.7%から 1.7 ポイント上昇)

○ 借入金残高

・ 普通会計が負担すべき借入金残高は 197.3 兆円

(前年度 (H27 年度) の 199.1 兆円から 1.8 兆円減少)

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・ 人づくり革命と働き方改革
- ・ 地方創生の推進
- ・ 公共施設等の適正管理の推進
- ・ 地方行政サービス改革の推進等 (地方行政サービス改革の推進、給与の適正化及び適正な定員管理の推進、マイナンバーシステムの積極的な活用)
- ・ 財政マネジメントの強化 (地方公会計の整備と活用の促進、地方財政の「見える化」の推進、地方公営企業等の経営改革)
- ・ 地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査
- ・ 地方自治に係る制度の見直し (地方自治制度の見直し、臨時・非常勤職員制度の見直し)
- ・ 社会保障・税一体改革 (平成 30 年度の「社会保障の充実」等)
- ・ 地方分権改革の推進 (地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組等)

【今後の予定】

○ 閣議決定・国会報告…平成 30 年 3 月 16 日 (金)